

国連人間居住計画 (UN-Habitat)

(United Nations Human Settlements Programme)

2020年6月

1. 設立経緯

1976年にバンクーバーで開催された第1回国連人間居住会議における人間居住宣言を受け、1977年の第32回国連総会での決議に基づき、1978年10月に「国連人間居住委員会」及びその事務局としての「国連人間居住センター」設立。「国連人間居住センター」がナイロビに置かれた。その後、2001年の第56回国連総会において同センターの地位及び機能の強化が決議され、2002年1月に「国連人間居住委員会」と「国連人間居住センター」が「国連人間居住計画」(国連ハビタット)へと改組。

2. 活動内容

都市法制・ガバナンス、都市計画、都市経済・財政、土地問題、スラム・住宅問題、上下水道・交通・廃棄物処理場等の都市基盤整備、防災・復興等、人間居住に関する広範な課題に対し、その解決のための調査・研究、指針の作成、各国・各国際機関との情報交換、広報、研修、専門家派遣、パイロット・プロジェクト実施等の活動を行っている。

3. 事務局長

2017年12月、国連総会においてマイムナー・モハメド・シャリフ女史(マレーシア出身。前職はペナン島市長。)が任命され、2018年1月に就任した(任期は4年)。

4. 総会 (Assembly) 及び執行理事会 (Executive Board)

- (1) 国連ハビタットの政府間意思決定機関(前身は管理理事会)。
- (2) 我が国は、1978年の設立以来理事国を務めており、理事会理事国に2018年4月に無投票で再選(任期2019年～2022年)していた。

総会及び執行理事会

- (3) 2018年の国連総会決議を受け、国連ハビタットのガバナンス構造が変革されることとなり、これまでの管理理事会は解消され、総会(4年に1回)及び執行理事会が創設されることとなった。本理事会は、UN-Habitatの活動方針を決定する意思決定機関であり、同理事会により承認される方針に従って事業が運営される。具体的には年間活動・予算計画への関与意外にも、活動内容の監視、事業のアカウンタビリティ・透明性・効率性の向上への関与等が行われる。
- (4) 同執行理事会は理事国36か国で構成され、アフリカ諸国(10)、アジア太平洋諸国(8)、東欧諸国(4)、ラテン・アメリカ及びカリブ諸国(6)、西欧及びその他諸国(8)の各地域グループに議席が配分された。
- (5) 理事国の任期は2019年以降4年とされており、2019年5月に開催された第1回執行理事会で日本は理事国として選出された。

5. 職員

総数 294 名，うち P ポスト以上専門職員は 178 名，うち邦人専門職員は 9 名（2018 年 12 月時点）。邦人幹部職員は是澤優福岡本部長（D1）1 名。

6. 我が国の支援

（1）1984 年度より任意拠出金の拠出開始。

（2）拠出金については，我が国にとって重要と考える分野に有効に活用されることを確保するため，1995 年度より任意拠出金の一部をイヤマークしている。近年の拠出状況は以下のとおり。

（ア）当初予算による任意拠出金

平成 23 年度	221,544 ドル	（うちイヤマーク 125,172 ドル）
平成 24 年度	199,390 ドル	（うちイヤマーク 112,655 ドル）
平成 25 年度	199,390 ドル	（うちイヤマーク 112,655 ドル）
平成 26 年度	106,195 ドル	（うちイヤマーク 59,551 ドル）
平成 27 年度	88,963 ドル	（うちイヤマーク 53,377 ドル）
平成 28 年度	81,550 ドル	（うちイヤマーク 0 ドル）
平成 29 年度	88,963 ドル	（うちイヤマーク 53,377 ドル）
平成 30 年度	87,375 ドル	（うちイヤマーク 52,425 ドル）
令和 元年度	78,638 ドル	（うちイヤマーク 47,183 ドル）
令和 2 年度	78,645 ドル	（イヤマーク分は調整中）

（イ）補正予算又は予備費による任意拠出金

平成 22 年度補正	4,462 万ドル	（パキスタン洪水被害支援）
〃	2,850 万ドル	（アフガニスタン支援）
〃	200 万ドル	（セネガル支援）
〃	150 万ドル	（ソマリア支援）
平成 23 年度補正	17,551 千円	（東日本大震災関係，円建拠出）
〃	500 万ドル	（アフガニスタン支援）
〃	421 万ドル	（ソマリア支援）
平成 24 年度補正	840 万ドル	（アフリカ災害対策等人道支援拠出金）
平成 25 年度補正	390 万ドル	（サブサハラ・アフリカ支援）
〃	250 万ドル	（フィリピン支援）
平成 26 年度補正	2,000 万ドル	（アフガニスタン支援）
〃	1,500 万ドル	（イラク支援）
〃	403 万ドル	（パキスタン支援）
〃	240 万ドル	（南スーダン支援）
平成 27 年度補正	1,500 万ドル	（イラク支援）
〃	100 万ドル	（ケニア支援）
平成 28 年度補正	969 万ドル	（イラク支援）
〃	79 万ドル	（ケニア支援）
〃	21 万ドル	（ザンビア支援）
〃	105 万ドル	（南スーダン支援）
平成 29 年度補正	400 万ドル	（イラク支援）
	30 万ドル	（パレスチナ支援）

平成 30 年度補正

70 万ドル (イラン支援)
80 万ドル (シリア支援)
80 万ドル (ケニア支援)
90 万ドル (スーダン支援)
200 万ドル (エチオピア支援)
50 万ドル (南スーダン支援)
70 万ドル (ケニア支援)
70 万ドル (スーダン支援)
40 万ドル (エチオピア支援)
536 万ドル (イラク支援)
52 万ドル (シリア支援)
36 万ドル (イラン支援)
80 万ドル (イエメン支援)
54 万ドル (アフガニスタン支援)
482 万ドル (ミャンマー支援)

令和元年度補正

86 万ドル (ケニア支援)
42 万ドル (ソマリア支援)
182 万ドル (イエメン支援)
364 万ドル (イラク支援)
98 万ドル (ヨルダン支援)
80 万ドル (スーダン支援)
300 万ドル (フィリピン支援)

(3) 上記(2)のほか、我が国は、国土交通省拠出(19万ドル)、環境省拠出(18万ドル)、緊急無償資金協力等のプロジェクトを実施している。

7. 各国等の拠出状況

2014		2015		2016		2017		2018	
拠出国等	拠出率	拠出国等	拠出率	拠出国等	拠出率	拠出国等	拠出率	拠出国等	拠出率
EU	11.2%	日本	30.8%	米国	24.1%	EU	13.0%	EU	15.0%
UNDP	8.4%	EU	9.3%	日本	9.7%	日本	9.6%	日本	12.5%
日本	8.3%	国連通常予算	7.8%	UNDP	8.1%	国連通常予算	8.0%	スイス	10.1%
サウジアラビア	7.6%	スイス	6.2%	スウェーデン	8.0%	UNDP	7.7%	適応基金理事会	7.4%
国連通常予算	6.5%	UNDP	5.9%	EU	7.0%	デンマーク	7.5%	国連通常予算	6.2%
スウェーデン	6.0%	ソマリア開発基金	5.1%	国連通常予算	6.0%	KFW	7.4%	オランダ	6.1%
IFAD	4.9%	オランダ	4.0%	Block by Block	5.3%	スウェーデン	7.4%	アメリカ	5.8%
UN-OCHA	4.5%	UNICEF	3.7%	UNOPS	3.7%	ドイツ	4.2%	UNDP	4.7%
ノルウェー	4.4%	UNOPS	3.3%	英国	3.7%	Here Be Dragons	3.2%	英国	4.6%
アフガニスタン	4.3%	米国	3.2%	ノルウェー	3.0%	ノルウェー	3.2%	ドイツ	3.0%
その他	33.9%	その他	20.7%	その他	21.4%	その他	28.8%	その他	24.6%
172.7 百万米ドル		170.0 百万米ドル		226.0 百万米ドル		159.6 百万米ドル		179.7 百万米ドル	

8. 福岡本部

(1) 1997年8月に、アジア太平洋本部として福岡市に開設。

(2) 地元支援

福岡県，福岡市，地元経済界が国連ハビタットと締結した覚書により財政支援を行っている。福岡県及び福岡市から職員を各1名派遣。

(3) 職員

(ア) 所長(D1)：是澤優(これさわあつし)(2017年6月16日～)

(イ) 職員数は18名，内邦人職員11名(2020年6月現在)

9. 第3回国連人間居住会議(HABITATⅢ)

国連人間居住会議は，1976年より20年毎に開催される国連会議。2016年10月にキト(エクアドル)にて第3回国連人間居住会議(ハビタットⅢ)を開催。

ハビタットⅢでは，各国がこれまでの人間居住への取組や今後の課題をまとめた国別報告書，200名の専門家が関連10分野についてまとめた政策ペーパー等を基に策定される，都市問題や人間居住に係る課題の解決に向けた国際的な取組方針である「ニュー・アーバン・アジェンダ」を採択。